

高等学校公民科（政治・経済）採点基準

2枚のうち1

【注意】問題によっては、部分点を可とする。

問題番号	正	答	[例]	採 点 上 の 注 意	配 点
1	1	3			6
	2	3			6
	3	3			6
	4	6			6
	5	4			6
	6	5			6
	7	4			6
	8	6			6
	9	2			6
	10	3			6
	11	3			6
	12	8			6
2	1	2			8
	2	4			8
	3	3			8
3	1	5			8
	2	6			8
	3	1			8
4	1	4			8
	2	2			8
	3	1			8
5	1	3			6
	2	3			6

高等学校公民科（政治・経済）採点基準

2枚のうち2

【注意】問題によっては、部分点を可とする。

問題番号	正 答	採 点 上 の 注 意	配 点
1	Aさんが街灯の恩恵を受けたからといって、Bさんが街灯から受ける恩恵が減るわけではないので、街灯は公共財の条件である「ある人がその財を消費しても、他の人がその財を消費できる量は減らない」という非競合性を満たす。また、Cさんにだけ街灯の恩恵を与えないようにするということもできないので、公共財の条件である「特定の消費者を消費から排除することが困難である」という非排除性も満たす。よって、街灯は公共財である。	内容を正しく捉えていれば、表現は異なっているもよい。	10
2	2 本 それぞれの限界評価は、表を横に読み取る。例えば、Aさんの「2本目、6万円」という表の数字は、Aさんが街灯の2本目を追加するために支払ってもよいと考える金額なので、これはAさんの2本目の街灯に対する限界評価となる。こうしたAさん、Bさん、Cさんの金額を足して住民全体の限界評価を表したものが、社会的限界評価V（Q）となる。例えば街灯1本目の社会的限界評価は、表の一番左の列を縦に足したものに等しいので、$9 + 5 + 10 = 24$万円である。2本目、3本目も同様に、表の数字を縦に足せばそれぞれの社会的限界評価V（Q）となる。街灯の費用は1本当たり15万円と変化しないので、街灯を1単位調達する限界費用MCは15万円となる。 この時、街灯1本目の社会的限界評価V（1）である24万円は限界費用MCを上回る。これは街灯1本目に対して、住民3人は合計で24万円払ってもよいと考えているが、1本目の街灯を設置するコストは15万円しかかからないということで、それならば街灯1本目は設置した方がよい、ということの意味する。同様に2本目も社会的限界評価V（2）が限界費用MCを上回るので設置した方がよいが、3本目では限界費用MCが社会的限界評価V（3）より高くなってしまい、設置しない方がよいとなる。 したがって、社会的限界評価V（Q）と限界費用MCが交わる交点V（Q*）で公共財の最適供給量が決まるので、街灯の最適な本数は2本である。	内容を正しく捉えていれば、表現は異なっているもよい。	10
7	例えば、教師は、資料Ⅱを用いて、日本とDAC諸国合計の援助形態別実績を比較させ、「日本とDAC諸国合計にはどのような違いがあるか」などの発問をする。その際、DAC諸国合計は二国間無償援助が5割を超えるのに対し、日本は二国間無償援助が約2割で、二国間政府貸付等が約6割と最も多いことを読み取らせる。同様に資料Ⅲを用いて、日本とDAC平均の二国間ODAの分野別配分を比較させ、DAC平均が社会インフラ中心の援助に対して日本は輸送、通信、電力等の経済インフラへの援助が最も多いことを読み取らせる。このような事実から「なぜ日本の援助は経済インフラへの配分が多く、その援助形態について政府貸付等（円借款）が多いのか」などの発問をして、資料Ⅳと関連付けて考察させる。 この時、資料Ⅳや前時で学んだ国際経済機関に関する知識を基に、かつて被援助国だった日本は、戦後復興のために多額の資金を世界銀行等から借り入れ、戦後の高度成長の基盤を築いてきたことや自力で返済することで被援助国から経済発展した経験に気付かせる。また、教師は、日本政府がこのような歴史的背景から開発途上国が自身の事業として取り組む意識を高めることが、効果的な開発協力のために重要との考えに基づき、日本のODAは、返済義務のある政府貸付等（円借款）が占める割合が多くなっていることを理解させる。そして、こうした大規模な経済インフラへのプロジェクト支援は、結果的に開発途上国の経済の高成長を促し、それらの国々の貧困削減にもつながっていることを理解させる。	問いを正しく捉えていれば、内容は異なっているもよい。	24